

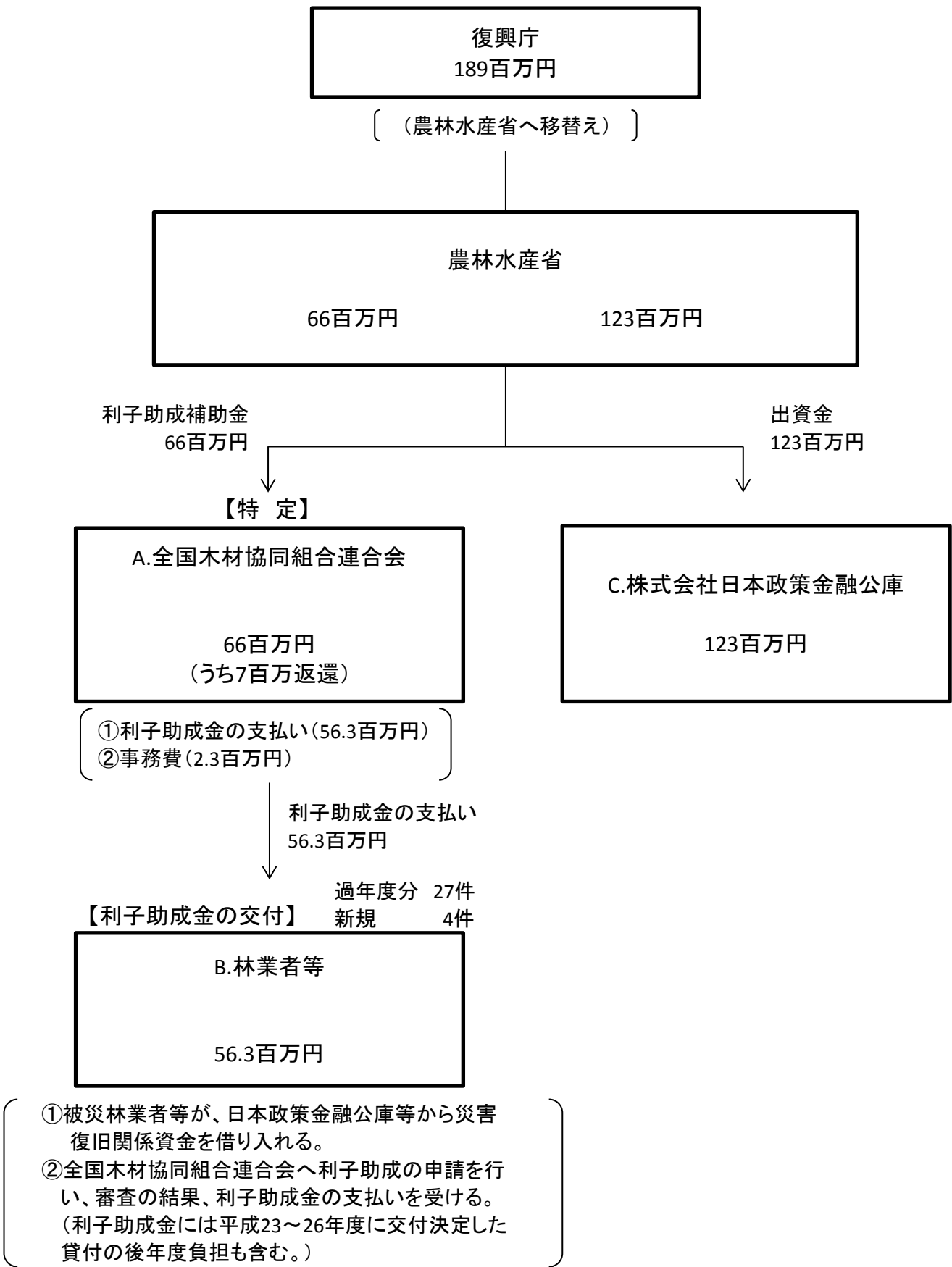
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展									
	施策		(2) 林業の持続的かつ健全な発展									
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
-												
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	林業・木材産業の復旧・復興を図るためには、本事業により被災林業者等の金利負担を軽減することが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、(株)日本政策金融公庫から借り入れた資金について、利子の一部を助成するものであるが、貸付金を低利又は実質無利子とすることは、民間金融機関では対応し難い。また、被災地の復興の推進という政策目標を達成するためには、各地方自治体の財政力に左右されずに実施される必要があり、国が責任を持って取り組むべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災により被災した林業者・木材産業者等が資金を円滑に調達できる環境を作る本事業は、早急に行わなければならない緊急性が高い事業である。また、林業・木材産業の再建は、経済復興にも寄与することから投資対効果も見込まれる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	利子助成の決定は15年間の助成について行っており、他の団体に交付を委ねることが困難であることに加え、案件管理の継続性や個人情報の取扱、利用者の利便性の上からも、他の団体に委ねることは好ましくない。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	被災林業者等に対する利子助成及び支払いに必要な事務費を措置しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	融資件数は経済状況に応じて変動する林業者等の資金需要等に左右されることから、単位当たりコストは「-」としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	被災林業者等に対する利子助成及び必要な事務費への支出であり、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被災林業者等に対する利子助成及び必要な事務費を予算措置するものであり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	不用額は発生していない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	貸付金利が低く推移していることを考慮し、積算方法の見直しを行った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	成果実績の把握は9月末予定。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、被災林業者等の資金借入の円滑化を図るものであり、金融による支援は、事業費と比較して少ない予算額で事業を実施することが可能である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	活動実績は、経済状況に応じて変動する林業者等の資金需要に左右される。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業は林業者等の利子を助成するものであり、直接的に施設の整備や成果物を得るものではないため該当しない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	貸付金利が低く推移していること等を考慮して、積算方法を変更し適正な事業費を算出した。 被災者の負担軽減が最大の目的であり、収益性のみを追求することはできないが、利子助成の対象となる融資については、日本政策金融公庫等が財務・経営状況や償還確実性を審査し、経営状況について助言するため、事業の収益性に問題はない。		
	改善の方向性	貸付金利の動向や資金の借り入れ時期等により、当年度の借入に必要な利子額等が変動することから、過去の実態を考慮しながら、適正な事業費を算出する。		

外部有識者の所見						
復興事業としてのこれまでの成果を検証するとともに、地元のニーズの把握に努め、事業の終期も含め、今後の事業の在り方を検討すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災林業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 また、事業の終期については、復興の状況及び被災者のニーズを踏まえ平成29年度以降検討していくこととしたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	0079	
平成25年度	0110	平成26年度	0130	平成27年度	0130	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.全国木材協同組合連合会			B.林業者A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	利子助成費	利子助成	56.3	利子助成金	利払い	15
	事務費	利子助成対象者の募集、審査、現地確認、事業説明会の開催、普及資料作成等	2.3			
	計		58.6	計		15
	C.株式会社日本政策金融公庫			-		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	出資金	無担保・務保証人貸付	123			
	計		123	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国木材協同組合 連合会	8010005002033	利子助成対象者の募集、 審査、利子助成金の支払 い等	59	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	林業者A		公庫資金を借り入れ、災害 復旧事業を実施	15	-	-	-	-
2	林業者B		公庫資金を借り入れ、災害 復旧事業を実施	10	-	-	-	-
3	林業者C		公庫資金を借り入れ、災害 復旧事業を実施	5	-	-	-	-
4	林業者D		公庫資金を借り入れ、災害 復旧事業を実施	4	-	-	-	-
5	林業者E		公庫資金を借り入れ、災害 復旧事業を実施	4	-	-	-	-
6	林業者F		公庫資金を借り入れ、災害 復旧事業を実施	4	-	-	-	-
7	林業者G		公庫資金を借り入れ、災害 復旧事業を実施	4	-	-	-	-
8	林業者H		公庫資金を借り入れ、災害 復旧事業を実施	2	-	-	-	-
9	林業者I		公庫資金を借り入れ、災害 復旧事業を実施	1	-	-	-	-
10	林業者J		公庫資金を借り入れ、災害 復旧事業を実施	1	-	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本政策 金融公庫	8010001120391	無担保・務保証人貸付の実 施	123	-	-	-	-